

平成30年度行政事業レビューシート (内閣官房)										
事業名	地方へのサテライトキャンパス設置に関する調査研究事業			担当部局庁	まち・ひと・しごと創生本部事務局			作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	まち・ひと・しごと創生本部事務局			参事官 山下 洋		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	—			関係する計画、通知等	「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2017改訂版)」(平成30年12月閣議決定)					
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東京圏の大学の地方へのサテライトキャンパスの設置は、東京圏・地方圏の学生の対流や学生の地元定着の促進、新たな地域の拠点等の役割がある。サテライトキャンパス設置を促進するため、地方公共団体と大学のニーズを把握し、マッチングする仕組みづくりに資する調査研究を実施する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	東京圏の大学の地方へのサテライトキャンパスの設置を推進するため、以下の調査研究を行うこととする。 ○地方圏の地方公共団体及び東京圏の大学のサテライトキャンパス設置のニーズ・条件等の把握 ○既存のサテライトキャンパスに関する課題等の整理(設置時の課題・解決策、設置後の効果・課題等) ○サテライトキャンパスを望む地方側と大学側の意向のマッチングシステムの設計 ○サテライトキャンパスの設置促進のために必要な支援策の整理									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
		補正予算				10				
		前年度から繰越し								
		翌年度へ繰越し								
		予備費等								
	計	0	0	0	10	0				
	執行額									
	執行率(%)	-	-	-						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-							
平成30-31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	10								
	計	10	0							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と27~29年度の達成状況・実績					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
		地方へのサテライトキャンパス設置に関する調査研究を確実に実施する。	サテライトキャンパス設置の推進等に資する方策の提示	実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	調査の実施件数	活動実績	件	-	-	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	1	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	調査に必要な経費/調査の実施件数			単位当たりコスト	百万円	-	-	-	10	
				計算式	経費/件	-	-	-	10/1	

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国の重要施策である地方創生の推進において、地方への新しいひとの流れをつくる一環となるサテライトキャンパスの設置の推進のための企画、立案に必要な調査であり、社会のニーズを的確に反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の重要施策である地方創生の推進にかかる政策の策定、推進に必要な調査研究を実施するものであり、国費をもって優先的に実施すべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地方のサテライトキャンパス設置は、学生の地元定着の促進や、新たな地域の拠点となることが期待されていることから、本事業は、政策目的の達成に向けて、必要かつ適切な調査研究事業であり、優先度は高い。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-					
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td></td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		競争性のない随意契約となったものはないか。		-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果						
	改善の方向性						
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度			
平成29年度	内閣官房 (新30 - 0009)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

